

TOPIC 1 | 中東情勢緊迫化で、断熱材の大幅値上げ相次ぐ

中東情勢の緊迫化に伴うホルムズ海峡の事実上の封鎖や、原油価格の爆発的な高騰を受け、特に発泡プラスチックボード系断熱材で、多くのメーカーが「大幅値上げ」を相次いで発表した。

カネカは3月19日、押出法ポリスチレンフォーム断熱材「カネライトフォーム」の価格改定(値上げ)を発表。4月1日出荷分から現行価格に対し40%の値上げを実施する。一方、デュボン・スタイロは3月23日、価格改定を発表。押出法ポリスチレンフォーム断熱材「スタイロフォーム」について5月1日出荷分から40%の値上げを実施する。

高性能硬質ウレタンフォーム断熱材「キューワンボード」などを展開するアキレスは3月24日、建材商社や工務

店などに対して「緊急連絡」を発行。中東情勢の緊迫化に伴い「一部製品における出荷数量・納期・取引条件等の調整」「特定の地域・用途向け製品における供給制約の発生」「原材料調達条件の変化等を背景とした価格条件見直し」が生じる可能性があると通知した。

フェノールフォーム断熱材「フェノバボード」を展開するフクビ化学工業も3月25日、取引先企業に対して「緊急連絡」を行った。同社が取り扱う製品全般について、4月1日以降、供給制限・受注制限および納期調整を実施する。

そのほか、グラスウールなどの繊維系断熱材メーカーについても、梱包資材やプラスチックフィルムに不透明感があり、価格改定を発表する予定のメーカーもある。

TOPIC 2 | YKK AP堀会長がパナソニックHSの代表取締役に

YKKは3月31日、パナソニックホールディングス(PHD)が保有するパナソニックハウジングソリューションズ(以下パナソニックHS)の株式80%の取得を完了し、両社の戦略的提携を本格始動させた。これに伴い、YKK APの堀秀充会長がパナソニックHSの代表取締役に就任。代表取締役の山田昌司氏、河内二郎氏とともに、新たな経営体制のもと建材・住宅設備分野における一体的な事業展開を加速する。

両社が掲げる提携の主眼は、国内新設住宅着工戸数の減少という構造的課題への対応にある。ストック型社会への移行や省エネルギー需要の高まり、IoT住宅の普及といった環境変化に対し、単一企業では難しかった包括的なソリューション提供を実現する狙いだ。

YKK APは窓・ドアなどの開口部やエクステリア周りの製品を展開、パナソニックHSはキッチン、バス、トイレ、内装建材、構造材などの内装・設備を展開している。取

扱商品に被りが少なく両社の商品を合わせると、住宅構成要素の7~8割をカバーできる。豊富な商品をワンストップで提供できるほか、ヘルスケアやIoT技術の組み込みなど新たな付加価値創出も視野

に入れる。なお、パナソニックHSの持つブランドやグループ会社の社名は引き続き維持する意向だ。

パナソニックHSの子会社化にあたっては、25年12月に中間持ち株会社としてYKKインベストメントを設立。27年度以降、YKK APもYKKインベストメントの下に置き、YKK APとPHSを並列とする第2ステップへ移行する予定だ。



4月からシナジー創出へ向けた本格的な取り組みが始まる(左:YKK AP堀会長、右:PHS山田社長)

新刊 省エネ基準の義務化へ 関連法令を一冊に集約

傘創樹社

必携 住宅・建築物の省エネルギー基準関係法令集 2025

住宅・建築に関わる企業、地方自治体、性能評価機関などに向けた必携の書

